# 令和6年度

福津市公共下水道事業会計決算審 査 意 見 書



福津市監査委員

7 福監第 46 号 令和 7 年 8 月 15 日

福津市長 福井 崇郎 様

福津市監査委員 木村 道也 福津市監査委員 榎本 博

令和6年度 福津市公共下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条の規定に基づき審査に付された令和6年度福津市公共下水道 事業会計に係る書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙 のとおり意見を提出する。

## 目 次

1.	. 審査対象	1
2.	. 審查期日	1
3.	. 審查方法	1
4.	. 審査結果	1
(	①公共下水道事業の概況	2
(	②予算決算の概況	3
(	③経営成績	6
(	④財政状態	8
(	⑤資金収支状況1	0
(	⑥経営指標1	2
総	括1	3

## (注釈)

1. 意見書内の比率等は、表示単位未満を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

## 1. 審查対象

令和6年度 福津市公共下水道事業会計決算

- 1. 決算書
- 2. 決算附属書類
  - (1) 事業報告書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 収益費用明細書
  - (4) 固定資產明細書
  - (5) 企業債明細書

## 2. 審查期日

令和7年7月1日から8月14日まで

## 3. 審查方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

## 4. 審查結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、 当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証 拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公 営企業法第30条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

### ①公共下水道事業の概況

#### (1)業務の状況

事	項	単位	令和5年度	令和6年度	増減	前年度比 (%)
行政区域内人	、□ (A)	人	68, 749	69, 200	451	0.7
処理区域内人	、□ (B)	人	68, 543	68, 982	439	0.6
水洗化人口	(C)	人	63, 452	64, 226	774	1.2
普及率	(B) / (A)	%	99. 7	99. 7	0	
水洗化率	$(C) \setminus (B)$	%	92.6	93. 1	0.5	
処理区域面積	time.	ha	1, 299	1, 304	5	0.4
処理能力		m³/日	23, 100	23, 100	0	0
	年間	m³	6, 288, 840	6, 419, 856	131, 016	2. 1
	1か月平均	m³	524, 070	534, 988	10, 918	2. 1
処理水量	1日平均	m³	15, 162	15, 598	436	2.9
	1日最大	m³	17, 376	18, 692	1, 316	7.6
	1人1日平均	Q	239	243	4	1.7
	年間	m³	5, 297, 911	5, 373, 787	75, 876	1.4
有収水量	1か月平均	m³	441, 493	447, 816	6, 323	1.4
<b>有以</b> 小里	1日平均	m³	14, 475	14, 722	247	1.7
	1人1日平均	Q	228	229	1	0.4
年間汚泥処分量		m³	4, 018	4, 130	112	2.8
有収率		%	84. 2	83. 7	△0.5	

令和6年度においては、下水道処理区域内の人口が439人(0.6%)増加し、下水道普及率は前年度と同じ99.7%である。また、水洗化人口は774人(1.2%)増加し、水洗化率は前年度より0.5ポイント上昇して、93.1%となった。

年間総処理水量は、福間浄化センターにおいて 4,923,160 ㎡(対前年度比 2.4% 増)、津屋崎浄化センターにおいて 1,496,696 ㎡(対前年度比 1.2% 増)となっている。両施設の合計では、6,419,856 ㎡となり、前年度の合計 6,288,840 ㎡と比べて 2.1% 増加している。

#### (2)建設改良事業の状況

東福間地区において管渠更生工事、若木台地区においてマンホール蓋更新工事が 実施された。また、上西郷地区及び勝浦地区において、マンホールポンプ場の改築 工事が行われ、汚水ポンプや制御盤が更新された。

処理場については、津屋崎浄化センターの水処理設備の改築工事が令和5年度に引続き実施され、汚泥処理設備の改築工事が令和6年度から開始されている。

## ②予算決算の概況

#### (1)収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 2, 256, 742, 000 円に対し、消費税込決算額が 2, 259, 178, 538 円で収入率 100.1%、下水道事業費用の予算額 1, 939, 688, 000 円に対し、消費税込決算額が 1, 915, 835, 566 円で 執行率 98.8%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 343, 342, 972 円の黒字となっている。収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

## 表 収益的収支の決算状況(単位:円・%)

<u> </u>			決 算	算 額	予算・決算比較	収入率
区分	科目	予算額(A)	消費税込 (B)	B のうち 消費税額	(B) – (A)	(B)/(A)
	下水道事業 収益	2, 256, 742, 000	2, 259, 178, 538	88, 504, 026	2, 436, 538	100. 1%
収入	営業収益	1, 028, 849, 000	1, 030, 010, 191	88, 453, 221	1, 161, 191	100. 1%
人	営業外収益	1, 227, 892, 000	1, 229, 140, 441	48, 270	1, 248, 441	100. 1%
	特別利益	1,000	27, 906	2, 535	26, 906	2, 790. 6%
<u> </u>			決集	算額	不用額	執行率
区分	科目	予算額(A)	消費税込 (B)	Bのうち 消費税額	(A) – (B)	(B) / (A)
	下水道事業 費用	1, 939, 688, 000	1, 915, 835, 566	46, 600, 132	23, 852, 434	98. 8%
-1-	営業費用	1, 688, 342, 000	1, 674, 764, 589	46, 600, 132	13, 577, 411	99. 2%
支出	営業外費用	241, 096, 000	241, 054, 008		41, 992	100.0%
	特別損失	250, 000	16, 969		233, 031	6.8%
	予備費	10, 000, 000	0		10, 000, 000	0.0%
Ц	又支差引額	317, 054, 000	343, 342, 972	_	_	_

#### (2)資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入の予算額 473, 396, 000 円に対し、消費税込決算額 358, 510, 000 円で収入率 75. 7%、資本的支出の予算額 1, 216, 265, 000 円に対し、消費税込決算額 1, 079, 958, 557 円で執行率は 88. 8%であり、721, 448, 557 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7, 375, 751 円、当年度分損益勘定留保資金 421, 828, 998 円、減債積立金 292, 243, 808 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

## 表 資本的収支の決算状況(単位:円・%)

Z			決算	額	予算・決	収入率	
分 分	科目	予算額(A)	消費税込 B のうち (B) 消費税額		(B) -	(B)/(A)	
	資本的 収 入	473, 396, 000	358, 510, 000	0	Δ	114, 886, 000	75. 7%
収	企業債	227, 900, 000	177, 200, 000	0	Δ	50, 700, 000	77.8%
入	負担金	92, 195, 000	91, 659, 000	0		△ 536,000	99. 4%
	補助金	153, 301, 000	89, 651, 000	0	△ 63, 650, 000		58. 5%
区	1) D 7 1/2 1/1)		決 算 額 予算額(A)		翌年度 繰越額	<b>不</b> 田 姫	執行率
分 分	科目	コ   「弁俶(n)	消費税込 (B)	B のうち 消費税額	(C)	不用額	(B)/(A)
	資本的 支 出	1, 216, 265, 000	1, 079, 958, 557	19, 959, 590	120, 000, 000	16, 306, 443	88.8%
支出	建 設改良費	365, 975, 000	239, 669, 420	19, 959, 590	120, 000, 000	6, 305, 580	65. 5%
出	企業債 償還金	840, 290, 000	840, 289, 137	0	0	863	100.0%
	予備費	10, 000, 000	0	0	0	10, 000, 000	0.0%
収3	支差引額	△ 742, 869, 000	△ 721, 448, 557		_	_	_

#### (3)企業債の概況

令和 5 年度末における企業債の残高は 13,930,250,507 円であり、令和 6 年度中に発行した企業債の額は 177,200,000 円、償還した額は 840,289,137 円であった。この結果、令和 6 年度末における企業債の未償還残高は 13,267,161,370 円となり、前年度末に比べて 663,089,137 円 (4.8%) 減少している。

## 表 企業債の増減及び内訳(単位:円)

借入先	令和 5 年度末 残高	令和6年度中 増加額	令和6年度中 償還額	令和6年度末 残高
財務省 財政融資資金	5, 824, 509, 700	0	345, 137, 728	5, 479, 371, 972
郵便貯金・簡易 生命保険管理機構	1, 400, 022, 952	0	156, 495, 367	1, 243, 527, 585
地方公共団体 金融機構	6, 283, 717, 855	118, 200, 000	288, 179, 682	6, 113, 738, 173
福岡銀行	123, 400, 000	0	16, 100, 000	107, 300, 000
西日本シティ銀行	119, 600, 000	0	19, 900, 000	99, 700, 000
肥後銀行	168, 500, 000	59, 000, 000	7, 476, 360	220, 023, 640
北九州銀行	10, 500, 000	0	7, 000, 000	3, 500, 000
計	13, 930, 250, 507	177, 200, 000	840, 289, 137	13, 267, 161, 370

#### (4)一般会計繰入金(他会計負担金等)

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に 351,614,000 円、 資本的収入に 91,659,000 円の合計 443,273,000 円を繰り入れている他、繰入基準 外の補助金として、収益的収入に 297,685,000 円を繰り入れている。

#### (5)一時借入金

令和6年度については、一般会計からの一時借入を行っていない。

## ③経営成績

令和 6 年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ 2,448,241 円 (0.1%) 増の 2,170,674,512 円、総費用が前年度に比べ 30,363,613 円 (1.7%) 増の 1,834,707,291 円 となった。これにより、当年度純利益は前年度に比べ 27,915,372 円 (7.7%) 減の 335,967,221 円となり、その他未処分利益剰余金変動額 292,243,808 円を加えた当年度未 処分利益剰余金は 628,211,029 円となっている。

#### (1)総収支

総収益の決算額 2,170,674,512 円の内訳は、営業収益が 941,556,970 円、営業外収益 が 1,229,092,171 円、特別利益が 25,371 円であった。特別利益は使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正益である。

総費用の決算額 1,834,707,291 円の内訳は、営業費用が 1,628,164,457 円、営業外費用が 206,525,865 円、特別損失が 16,969 円であった。特別損失は下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損を計上している。

#### (2) 営業収支

営業収益941,556,970円の主なものは下水道使用料885,329,870円(総収益の40.8%)であり、営業費用1,628,164,457円の主なものは減価償却費1,047,223,451円(総費用の57.1%)、処理場費386,576,346円(総費用の21.1%)である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率(営業収益/営業費用)は57.8%となった。

#### (3)下水道使用料の収入状況(税込)

令和6年度の下水道使用料は調定額973,783,091円に対し、収入済額は856,256,168円であった。この結果、収入率は87.9%、未収入額は117,526,923円となった。

下水道使用料の賦課・徴収については宗像地区事務組合に事務を委任しており、事務組合3月収納分については公共下水道事業会計への収入が4月以降であることから、すべて未収扱いとなっている。このため、下水道使用料の調定額の増加に合わせて未収入額も増加している。

過年度分下水道使用料については調定額 118,232,590 円に対し、収入済額は 115,777,389 円であった。この結果、収入率は 97.9%、未収入額は 2,455,201 円となった。未収入額のうち、203,047 円については貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権について不納欠損処理をしている。

## 表 下水道使用料収納状況(単位:円・税込) ※税込のため次ページの表とは一致しない。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
	R5	959, 141, 121	843, 413, 354	115, 727, 767	87. 9
下水道使用料	R6	973, 783, 091	856, 256, 168	117, 526, 923	87. 9
	比較	14, 641, 970	12, 842, 814	1, 799, 156	0

#### (参考)過年度分下水道使用料収納状況 ※予算計上項目ではないため参考値である。

種別	年度	調定額	収入済額	未収入額	収入率(%)
下水道使用料	R5	114, 147, 377	111, 334, 926	2, 812, 451	97. 5
(過年度)	R6	118, 232, 590	115, 777, 389	2, 455, 201	97. 9
(週十度)	比較	4, 085, 213	4, 442, 463	△357, 250	0.4

## 表 収益費用の前年度比較(単位:円、%・税抜)

		令和5年	变	令和6年	度	対前年度	e L
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	差引	増減率 (%)
営業	<b></b>	946, 913, 383	43. 7	941, 556, 970	43. 4	△ 5, 356, 413	△ 0.6
	下水道使用料	872, 017, 773	40. 2	885, 329, 870	40.8	13, 312, 097	1. 5
	他会計負担金	54, 068, 000	2. 5	55, 071, 000	2. 5	1, 003, 000	1. 9
	受託事業収益	20, 371, 610	0.9	0	0	△ 20, 371, 610	△ 100.0
	その他営業収益	366, 000	0.0	1, 006, 100	0	640, 100	174.9
	国庫補助金	90,000	0.0	150, 000	0	60,000	66. 7
営業	<b></b> <b></b>	1, 221, 198, 452	56. 3	1, 229, 092, 171	56. 6	7, 893, 719	0.6
	受取利息及び 配当金	8, 214	0.0	152, 874	0	144, 660	1761. 1
	他会計負担金	199, 585, 000	9. 2	296, 543, 000	13.7	96, 958, 000	48.6
	他会計補助金	396, 485, 000	18. 3	297, 685, 000	13. 7	△ 98,800,000	△24. 9
	長期前受金戻入	624, 688, 298	28.8	633, 893, 627	29. 2	9, 205, 329	1.5
	雑収益	431, 940	0.0	817, 670	0	385, 730	89. 3
特別	川利益	114, 436	0.0	25, 371	0	△ 89,065	△77.8
	過年度損益修正益	114, 436	0.0	25, 371	0	△ 89,065	△77.8
総垣	又益	2, 168, 226, 271	100.0	2, 170, 674, 512	100.0	2, 448, 241	0. 1
営業	<b></b>	1, 586, 029, 067	87. 9	1, 628, 164, 457	88. 7	42, 135, 390	2. 7
	管渠費	82, 243, 766	4. 6	90, 299, 460	4. 9	8, 055, 694	9.8
	処理場費	349, 783, 192	19. 4	386, 576, 346	21. 1	36, 793, 154	10. 5
	普及指導費	190, 900	0.0	310, 900	0	120,000	62. 9
	業務費	53, 257, 848	3.0	55, 673, 648	3. 0	2, 415, 800	4. 5
	総係費	34, 194, 425	1. 9	39, 581, 478	2. 2	5, 387, 053	15.8
	受託事業費	19, 180, 000	1. 1	0	0	△ 19, 180, 000	△ 100.0
	減価償却費	1, 044, 687, 505	57.9	1, 047, 223, 451	57. 1	2, 535, 946	0. 2
	資産減耗費	2, 491, 431	0. 1	8, 499, 174	0. 5	6, 007, 743	241. 1
営業	<b></b>	217, 850, 126	12. 1	206, 525, 865	11. 3	△ 11, 324, 261	△ 5.2
	支払利息	214, 656, 253	11.9	202, 634, 808	11.0	△ 12, 021, 445	△ 5.6
	雑支出	3, 193, 873	0.2	3, 891, 057	0. 2	697, 184	21.8
特別	川損失	464, 485	0.0	16, 969	0.0	△ 447, 516	△ 96.3
	過年度損益修正損	464, 485	0.0	16, 969	0.0	△ 447, 516	△ 96.3
総費	費用	1, 804, 343, 678	100.0	1, 834, 707, 291	100.0	30, 363, 613	1. 7
純禾	刊益	363, 882, 593		335, 967, 221		△ 27, 915, 372	△ 7.7

### ④財政状態

#### (1)資産

資産の合計額は前年度に比べ 792,013,984 円 (2.3%) 減の 33,787,337,788 円で、その内訳は、固定資産が 32,957,731,086 円、流動資産が 829,606,702 円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度に比べ310,110,455円(0.7%)増の32,957,731,086円、無形固定資産は皆減となっている。

流動資産は、現金預金が 709,314,449 円と前年度に比べ 85,023,864 円 (10.7%) 減となっており、それ以外では未収金が前年度に比べ 1,310,560 円 (1.1%) 増の 120,075,253 円、その他の流動資産が 500,000 円 (前年度比増減なし) となっている。

#### (2)負債·資本

負債の合計額は前年度に比べ 1,138,099,205 円 (3.6%) 減の 30,459,237,789 円で、その内訳は固定負債が 12,397,976,330 円、流動負債が 999,359,937 円、繰延収益が 17,061,901,522 円であった。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債が前年度に比べ 28,895,903 円 (3.4%) 増の 869,185,040 円、未払金が 127,621,341 円 (50.7%) 減の 123,913,764 円、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が 380,640 円 (7.2%) 増の 5,683,935 円、預り金が 1,511 円 (0.3%) 増の 577,198 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ346,085,221 円(11.6%)増の3,328,099,999円で、その内訳は資本金が1,192,901,504円、剰余金が2,135,198,495円で、剰余金の内訳は資本剰余金が1,150,362,335円、利益剰余金が984,836,160円となっている。

#### 表 有形固定資産計算表 (単位:円·税抜)

		令和5年度			令和6年度	
	評価額	減価償却 累計額	差引	評価額	減価償却 累計額	差引
土地	1, 977, 583, 531	0	1, 977, 583, 531	1, 977, 583, 531	0	1, 977, 583, 531
建物	823, 648, 453	△ 144, 816, 104	678, 832, 349	823, 648, 453	△162, 918, 117	660, 730, 336
構築物	33, 011, 934, 423	△ 5, 467, 902, 781	27, 544, 031, 642	33, 222, 763, 411	△6, 189, 065, 196	27, 033, 698, 215
機械及び 装置	5, 784, 553, 138	△ 2, 435, 942, 598	3, 348, 610, 540	5, 881, 022, 783	△2, 713, 506, 525	3, 167, 516, 258
工具、器具 及び備品	3, 238, 046	△ 1, 119, 406	2, 118, 640	4, 017, 991	△1, 456, 186	2, 561, 805
建設 仮勘定	113, 609, 064	0	113, 609, 064	115, 640, 941	0	115, 640, 941
合計	41, 714, 566, 655	△ 8, 049, 780, 889	33, 664, 785, 766	42, 024, 677, 110	△9, 066, 946, 024	32, 957, 731, 086

## 表 貸借対照表の前年度比較(単位:円、%・税抜)

	令和5年度		令和6年度		対前年度	:
	金額	構成比	金額	構成比	差引	前年比
固定資産	33, 666, 029, 766	97. 4	32, 957, 731, 086	97. 5	△ 708, 298, 680	△ 2.1
有形固定資産	41, 714, 566, 655	07.4	42, 024, 677, 110		310, 110, 455	0. 7
(内、減価償却 累計額)	△ 8, 049, 780, 889	97. 4	△ 9, 066, 946, 024	97. 5	△ 1,017,165,135	12.6
無形固定資産	1, 244, 000	0.0	0	0.0	△ 1,244,000	△ 100.0
流動資産	913, 322, 006	2. 6	829, 606, 702	2.5	△ 83, 715, 304	△ 9.2
現金預金	794, 338, 313	2. 3	709, 314, 449	2. 1	△ 85, 023, 864	△ 10.7
未収金	118, 764, 693	0.3	120, 075, 253	0.4	1, 310, 560	1. 1
(内、貸倒引当金)	△ 281,000	0. 3	△ 283,000	0.4	△ 2,000	0.7
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	34, 579, 351, 772	100.0	33, 787, 337, 788	100.0	△ 792, 013, 984	△ 2.3
固定負債	13, 089, 961, 370	41.4	12, 397, 976, 330	40.7	△ 691, 985, 040	△ 5.3
企業債	13, 089, 961, 370	41. 4	12, 397, 976, 330	40. 7	△ 691, 985, 040	△ 5.3
流動負債	1, 097, 703, 224	3. 5	999, 359, 937	3. 3	△ 98, 343, 287	△ 9.0
企業債	840, 289, 137	2. 7	869, 185, 040	2. 9	28, 895, 903	3. 4
未払金	251, 535, 105	0.8	123, 913, 764	0.4	△ 127, 621, 341	△ 50.7
引当金	5, 303, 295	0.0	5, 683, 935	0.0	380, 640	7. 2
預り金	575, 687	0.0	577, 198	0.0	1, 511	0.3
繰延収益	17, 409, 672, 400	55. 1	17, 061, 901, 522	56. 0	△ 347, 770, 878	△ 2.0
長期前受金	21, 969, 544, 010	55. 1	22, 232, 212, 148	56. 0	262, 668, 138	1.2
(内、長期前受金 収益化累計額)	△ 4, 559, 871, 610	55.1	△ 5, 170, 310, 626	50.0	△ 610, 439, 016	13. 4
負債合計	31, 597, 336, 994	100.0	30, 459, 237, 789	100.0	△ 1, 138, 099, 205	△ 3.6
資本金	896, 091, 869	30.0	1, 192, 901, 504	35. 8	296, 809, 635	33. 1
剰余金	2, 085, 922, 909	70.0	2, 135, 198, 495	64. 2	49, 275, 586	2. 4
資本剰余金	1, 140, 244, 335	38. 2	1, 150, 362, 335	34. 6	10, 118, 000	0.9
利益剰余金	945, 678, 574	31. 7	984, 836, 160	29. 6	39, 157, 586	4. 1
資本計	2, 982, 014, 778	100.0	3, 328, 099, 999	100.0	346, 085, 221	11.6
負債資本合計	34, 579, 351, 772	100.0	33, 787, 337, 788	100.0	△ 792, 013, 984	△ 2.3

### ⑤資金収支状況

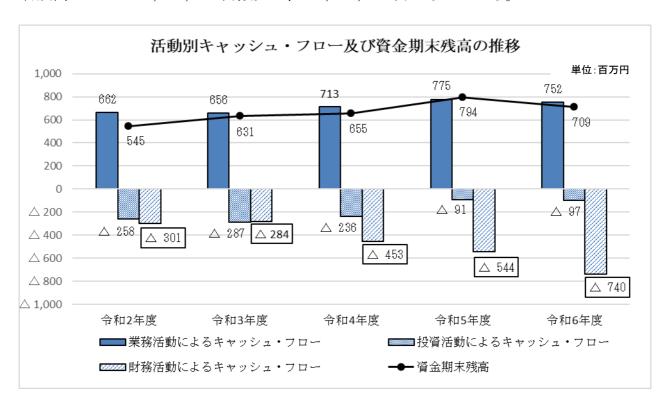
本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、751,815,897円の資金増加となっている。プラスとなっている場合は、通常の業務活動が良好であることを示しており、通常の業務活動の実施により現金を収入できていることを表している。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金及び一般会計負担金等の資金収入があったものの、固定資産の取得や改築工事等への資金投資による支出が収入を上回った結果、96,550,950円の資金減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、新規の企業債借入額が元金償還額を下回ったことにより、740,288,811円の資金減少となっている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」が、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」を補っている結果となったが、資金の増減額は期首残高に比べて85,023,864円減少し、709,314,449円となっている。



## 表 キャッシュ・フローの状況 (単位:円)

	令和5年度	令和6年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	775, 304, 747	751, 815, 897	△ 23, 488, 850
当年度純利益	363, 882, 593	335, 967, 221	△ 27, 915, 372
減価償却費	1, 044, 687, 505	1, 047, 223, 451	2, 535, 946
固定資産除却費	2, 491, 431	8, 499, 174	6, 007, 743
賞与引当金増減額	△ 142,052	161, 429	303, 481
法定福利引当金増減額	△ 12, 169	19, 684	31, 853
貸倒引当金増減額	△ 29,000	2,000	31,000
長期前受金戻入	△ 624, 688, 298	△ 633, 893, 627	△ 9, 205, 329
受取利息及び配当金	△ 8, 214	△ 152, 874	△ 144,660
支払利息	214, 656, 253	202, 634, 808	△ 12, 021, 445
未収金の増減額	△ 4, 100, 747	△ 1, 310, 560	2, 790, 187
未払金の増減額	△ 20, 254, 529	8, 572, 502	28, 827, 031
預り金の増減額	43, 125	1,511	△ 41,614
小 計	976, 525, 898	967, 724, 719	△ 8,801,179
利息及び配当金の受取額	8, 214	152, 874	144, 660
利息の支払額	△ 201, 229, 365	△ 216, 061, 696	△ 14, 832, 331
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91, 251, 417	△ 96, 550, 950	△ 5, 299, 533
固定資産の取得による支出	△ 257, 612, 948	△ 265, 277, 111	△ 7, 664, 163
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	75, 119, 508	81, 512, 267	6, 392, 759
他会計負担金による収入	80, 939, 423	87, 213, 894	6, 274, 471
負担金寄付金による収入	10, 302, 600	0	△ 10, 302, 600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 544, 389, 726	△ 740, 288, 811	△ 195, 899, 085
企業債の発行による収入	194, 600, 000	177, 200, 000	△ 17, 400, 000
企業債の償還による支出	△ 738, 989, 726	△ 917, 488, 811	△ 178, 499, 085
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0
資金の増減額(1+2+3)	139, 663, 604	△ 85, 023, 864	△ 224, 687, 468
資金期首残高	654, 674, 709	794, 338, 313	139, 663, 604
資金期末残高	794, 338, 313	709, 314, 449	△ 85, 023, 864

## ⑥経営指標

指標	単位	算式	R5	R6
経常収支比率	%	(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) ×100	120. 2	118. 3
流動比率	%	流動資産 ÷流動負債×100	83. 2	83. 0
使用料単価	円/m³	使用料収入 ÷年間有収水量	164. 6	164. 7
汚水処理原価	円/m³	汚水処理費用 ÷年間有収水量	160.8	162. 0
処理原価回収率	%	使用料単価 ÷汚水処理原価×100	102. 4	101. 7

令和6年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。 経営の安定性を示す「経常収支比率」は118.3%で前年度に比べ1.9ポイント減少した ものの下水道使用料や一般会計繰入金等の3条収益で維持管理費や支払利息等の3条費用 を賄えている経営状況が堅持されている。

「流動比率」は、前年度とほぼ変わらず 83.0%であった。今後も企業債等の返済に備え、支払い能力を高める経営努力が求められる。

「処理原価回収率」は 101.7%で前年度に比べ 0.7 ポイント減少したものの下水道使用料で汚水処理費を賄うことができている。

#### ※各指標について

#### 【経常収支比率】

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

#### 【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に 現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほ ど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

#### 【使用料単価】

有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

#### 【汚水処理原価】

有収水量1m³あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費(管渠費、処理場費等)と資本費(汚水に係る企業債利息及び減価償却費)の合計を示す。

#### 【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

## 総 括

以上が令和6年度福津市公共下水道事業会計決算の概要であるが、適正に執行されていると認める。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

令和6年度末の処理区域内人口は前年度から439人増え68,982人となり、水洗化率は水洗化人口が774人増加したことにより0.5ポイント上昇し、93.1%となっている。排水戸数の増加(前年度比1.7%増)にともない総汚水処理水量も前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

経営状況をみると、下水道使用料や一般会計繰入金等で維持管理費や支払利息等をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は 118.3%であった。また、汚水処理に要した費用を使用料収入によってどれだけ回収できているかを示す指標である経費回収率も 100%以上を維持できていることから、前年度に引続き良好な経営状況が当年度も堅持されている。

一方で、本市は平成17年の合併以降、公共下水道の整備を集中的に進め、それに伴う企業債の借入れも重ねられてきた経緯があり、企業債償還のピークに向けた財源不足に対応するために繰入金の増加が見込まれている。

当年度においては他会計からの基準外繰入金は減少したものの、将来的な財政負担の拡大を防ぐ観点からも基準外繰入金は計画的に抑制すべき状況であることに変わりはない。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は100%に達しておらず、1年以内に現金化できる資産によって、同期間内に支払うべき負債を十分に賄えていない経営状況である。この流動比率は、建設改良費に充てられた企業債を含む流動負債に対する流動資産の割合を示す指標であるが、今後の使用料収入の更なる増加が見込みにくい中で、企業債償還のピークを迎えることは、繰入金への依存度を高めることにつながる。

現行の料金収入でその原資を十分に確保できるかを慎重に分析し、将来的な償還に備えるためにも使用料の見直しを含めた経営改善策を検討し、支払い能力を高めるとともに、経営体質の強化を図ることが望まれる。

施設の計画的な改築やストックマネジメントの導入によるコスト縮減効果が示されている点は評価できるものの、経営資源の効率的な活用や長期的に安定した事業経営の確立を目指すためには、ストックマネジメントの的確な実施や経済性の観点から既存事業の見直しを行うなど、将来負担の抑制に向けた不断の取組が求められている。

以上